

# 平成26年度 事業計画

## 1. 基本方針

平成25年度決算でもお示したように、本センターにおける財政事情は依然として厳しい状況が続いており、今後の持続的な組織運営を実現していくためには、様々な面から抜本的な事業改革を進めていかねばならない段階となってきました。そこで、平成26年度をそういった事業改革元年と位置付け、

- ・中長期的な組織運営策を具体的に検討していくための取り組みを開始
- ・既存事業の更なる効率化、一部規模縮小
- ・収益事業の強化

といった点を基本的な方針とし、個々の事業を進めていきたいと考えています。

## 2. 組織運営の在り方に関する検討

新たに「事業運営の在り方検討委員会」を設置します。本委員会の座長は経営諮問委員の中から選出させていただき、委員は企画運営部会メンバーを中心に構成します。委員会での検討結果を企画運営部会でも随時ご検討いただき、最終的に理事会にてご審議いただいたうえで、平成26年度中に検討案のとりまとめを行いと考えています。

## 3. 調査研究事業

### (1) 九州地域ICT利活用調査研究活動

福岡県添田町、宮崎県西米良村での活動を継続します。ただし、各実施地域における平成26年度活動コンセプトは保持しつつも、予算規模自体は縮小する方向で詳細計画を作成します。

なお、福岡県添田町での活動は平成26年度で終了します。(西米良村は平成27年度で終了。)  
また、本活動そのものに対して補助金等が受けられる施策・制度があれば、積極的に活用を試みていきます。

### (2) 九州地域ホワイトスペース利活用検討研究会

従来同様、基本的に情報共有、普及啓発を活動の中心としますが、具其他的な事業に関しては、補助金等の支援策を活用することを前提とした予算運営を心がけます。

## 4. 人材育成事業

### (1) (仮称) 情報発信基礎力向上研修 [公益目的支出計画事業]

従来行ってきた自治体職員を対象とした情報化研修事業の内容を継続し、新たに自治体職員だけでなく、会員企業の方々も参加が可能となるような研修事業にスキームを変更させます。

## (2) (仮称) ICT データ利活用・分析基礎研修 in 九州

総務省の高度 ICT 利活用人材育成カリキュラムを活用し、九州内の自治体、企業の主に事業実施担当部門の方（非技術部門）を対象とし、ビックデータ/オープンデータ時代に柔軟に対応していくためのデータ利活用・分析技術の基礎を学べる研修事業の立ち上げを検討します。

## 5. 普及啓発事業

### (1) 地域情報化セミナー [公益目的支出計画事業]

九州総合通信局、九州経済産業局、九州農政局と合同で ICT 利活用事例紹介に関するセミナーを継続して実施します。

### (2) 九州 ICT 広域連携シンポジウム [公益目的支出計画事業]

最新の ICT 技術動向をテーマとしたシンポジウムを継続して実施します。

### (3) 九州情報通信連携政策フォーラム

平成 25 年度に発足した九州 ICT 関係 6 団体による政策フォーラムに継続参加します。

※基本的に主催する普及啓発自主事業は上記の 3 つとしますが、実施予算財源等が確保できた場合には、適宜、年度内においてその他事業の実施も検討します。

## 6. 収益事業

### (1) 情報通信基盤整備関連

会員企業とより密接に連携しながら、本コンサルティング事業の着実な獲得に努めます。

### (2) 地域 ICT 利活用推進関連

情報通信基盤整備コンサルティング事業実施地域、また、普及啓発を含めこれまでにその他様々な事業を展開してきた地域等に対しても、より積極的にアプローチを図ります。

※人材育成事業として実施検討中である「(仮称) ICT データ利活用・分析基礎研修 in 九州」は、具体的実施に際しては、収益事業の一環としても位置付けます。